

第6次芦屋町総合振興計画後期基本計画 関係団体意見交換会 とりまとめ結果

1 目的

第6次芦屋町総合振興計画後期基本計画を策定するにあたり、各種団体の現状や課題、今後の取り組みや町への要望などを把握することを目的とする。

2 実施概要

- (1) 実施日：令和7年6月30日（月）～7月1日（火）
- (2) 実施場所：芦屋町役場 4階 44会議室、3階 31会議室
- (3) 参加団体数：16団体
- (4) 実施方法：各種団体意見調査シートを事前送付し、回答結果をもとにヒアリングを行った。

3 ヒアリング対象・実施日時

分野	団体名	実施日時
コミュニティ	芦屋町区長会	7/1（火）13：30～15：00
	芦屋町老人クラブ連合会	
	芦屋町体育協会	
	芦屋町文化協会	
	芦屋町郷土史研究会	
	芦屋町国際交流協会	
教育・福祉	芦屋町人権・同和教育研究協議会	7/1（火）15：30～17：00
	芦屋町青少年健全育成町民会議	
	芦屋町四校 PTA 連絡協議会	
	民生委員・児童委員協議会	6/30（月）13：30～15：00
	社会福祉協議会	
	芦屋町手をつなぐリボンの会	
産業振興	芦屋町代表農事組合	7/1（火）15：30～17：00
	遠賀漁業協同組合	6/30（月）10：00～11：30
	芦屋町商工会	
	一般社団法人芦屋町観光協会	

4 ヒアリング結果 取りまとめ

(1) 団体としての課題

■コミュニティ分野

構成員の高齢化 ・参加者の減少 ・担い手不足	・ 区長会:平均年齢 70 歳、区役員や組長のなり手不足が深刻。高齢化や「メリットがない」という理由による会員の脱退が多い。 ・ 老人クラブ連合会:平均年齢 81 歳、会長のなり手や会員不足等により単位クラブが消滅する可能性がある。 ・ 体育協会:体協役員（世話人）等の高齢化、世代交代が喫緊の課題。スポーツ人口の減少により参加者数が減少。 ・ 文化協会:会員の高齢化に伴い会員数が減少。 ・ 国際交流協会:役員定員 10 名に対し 8 名のみ在籍、今後は新規役員や会長の選考が必要。
------------------------------	--

■教育・福祉分野

構成員の高齢化 ・参加者の減少 ・担い手不足	・ 人権・同和教育研究協議会:構成団体の行事への参加が少なく、参加者が固定化。 ・ 青少年健全育成町民会議:参加者が固定化、若者の参加促進が課題。 ・ 四校 PTA 連絡協議会:少子化による PTA 役員の減少、役員のなり手が少なく担い手不足が深刻。 ・ 民生委員・児童委員協議会:平均年齢 74 歳、高齢化による担い手確保が困難。 ・ 社会福祉協議会:平均年齢 69 歳、若年層の職員が少ない。 ・ 手をつなぐリボンの会:平均年齢 75 歳、各団体で高齢化が進み、後継者不足が課題。
------------------------------	--

■産業振興分野

構成員の高齢化 ・業務負担の増加 ・担い手不足	・ 農事組合:平均年齢 70 歳で構成員減少、役員のなり手不足が深刻。 ・ 漁業協同組合:平均年齢 62 歳で組合員減少、組合員が 20 名未満になると解散リスクがある、水産庁等の支援業務増加により他業務が圧迫。 ・ 商工会:事業者の高齢化による廃業・継承問題が深刻化、支援業務の多様化・内容拡大に対してマンパワー不足。 ・ 観光協会:人員不足により新規事業の提案・実施が困難。
財政・収益面の確保	・ 漁業協同組合:漁獲量・漁獲高の減少による手数料や施設利用による収入減少、人件費を賄える収益が不足。 ・ 商工会:大型店への顧客流出による個店の集客減少。 ・ 観光協会:財源確保が困難で人件費捻出が課題。
施設・設備の維持管理	・ 農事組合:農家減少による田畑、水路、農道などの荒廃リスク。 ・ 漁業協同組合:減価償却資産の更新や処分等にかかる費用負担増加。 ・ 観光協会:施設の老朽化(特にレジャープールのスライダー)が進行。

(2) 芦屋町のまちづくりの課題

■コミュニティ分野

世代間交流と若者参画の不足	・ 老人クラブ連合会:若い世代の参加を促し、世代を超えた支え合いの実現が必要。 ・ 文化協会:若者による協働参画の仕組み構築が必要、若者が文化やまちづくりに関わる機会が少ない。 ・ 郷土史研究会:若者を対象とした協働のまちづくりの提案などについて協議する場があればいいと思う。町の未来づくりに向け若い世代の力を生かすことが期待されている。
---------------	---

■教育・福祉分野

人権意識・関心の向上	・ 人権・同和教育研究協議会:町民の人権問題に対する関心が薄く、人権に関心を持ってもらう工夫が必要。
地域とのつながりの希薄化	・ 民生委員・児童委員協議会:自治区未加入者、高齢単身者の増加など、地域との交流が希薄化。孤独・孤立状態に陥りやすい状況があり、人と人とのつながりが生まれるようなまちづくりが必要。

■産業振興分野

産業基盤の脆弱化・支援不足	・ 農事組合:現農業従事者（特に高齢の方）の外部人材を受け入れることへの抵抗感や、収益性の低さによる若い世代の参入障壁 ・ 漁業協同組合:一子相伝的な継承慣習による参入障壁、新規漁業従事者の生活支援不足 ・ 商工会:創業後の継続支援不足（創業支援や企業誘致の制度は存在するが、内容や運用方法が現状と合わなくなっている）
団体間の連携不足と担い手の偏り	・ 観光協会:各団体が個々で考えたまちづくり事業を実施しており、連携・協力可能な部分があるにもかかわらず、連携が進んでいない ・ 商工会:イベントや事業が特定の事業者や町民の善意と熱意に依存しすぎている
農業に対する地域理解の不足	・ 農事組合:農業に対する地域全体の理解が乏しい。将来に向けて、こどもへの教育を通じて農業や地域産業等への理解を深める取り組みが必要。

(3) 行政との連携上の課題

■コミュニティ分野

情報共有や対話の機会不足	・ 区長会:以前は町の職員と区長会との定期的な協議の場が設けられていたが、現状は団体活動において課題がある場合にしか交流する機会がない状況で、連携・協働に問題が残る。課題の有無にかかわらず、定期的な意見交換の場を設けてほしい。 ・ 体育協会・スポーツ少年団:関係団体間で話し合う場がなく、企画段階での調整や意見交換の場が設けられていない。 ・ 文化協会:補助金申請時に指摘を受けることはあるが、それ以外の活動内容等においては、基本的に団体任せの印象を受ける。会員の自助努力では進展なく、行政と共存した事業の展開を希望。
--------------	---

■教育・福祉分野

情報共有や対話の機会不足	・ 青少年健全育成町民会議:行政との綿密な関係が不足、団体の課題やまちづくりのおいての問題点などについて、関係機関と協議する場や直接話す機会があれば良い。 ・ 社会福祉協議会:職員が地域に出てコミュニケーションが取れるようになればより良い。
--------------	--

■産業振興分野

情報共有や対話の機会不足	・ 農事組合:担当課以外の部署の農業に対する理解度が低く、調整が難しい（現在は農林水産系の職員が同席している状況）。 ・ 漁業協同組合:財政的支援の要望などを行っても結果のみが一方向的に伝えられ、プロセスが不明瞭。再検討も一緒に行いたいができている状況。 ・ 商工会:役場の人員不足や業務過多により、十分な協議ができず話が流れるケースがある。
--------------	---